



名古屋市立大学 環境報告書2011

Nagoya City University Environmental Report
2011.4.1~2012.3.31





名古屋市立大学 環境報告書2011

Nagoya City University Environmental Report

目次

理事長メッセージ	1	力) 温室効果ガスの排出量	14
1 名古屋市立大学環境憲章	2	キ) アスベスト対策	14
2 環境マネジメントシステムの状況	3	ク) 省エネ対策の実施	15
(1) 環境マネジメントシステム及び組織	3	ケ) 地球温暖化対策の実施状況の報告	15
(2) アクションプラン	5	(6) 物品調達への取り組み	15
3 アクションプランの主な取組状況	6	(7) COP10 への支援	16
(1) 教育への取り組み	6	(8) その他の取り組み	17
(2) 学生活動への支援	7	ア) 生協における各種取り組み	17
(3) 学術研究の推進	8	イ) 大学施設・地域美化活動事業	17
ア) 環境問題の解決に資する学術研究の推進	8	ウ) エコスタイル運動への取り組み	17
イ) 行政等と連携した研究プロジェクトの推進	8	エ) 省エネ・節電への取り組み	17
ウ) 行政機関等の環境政策の形成や発展への関わり	9	オ) 名古屋市立大学病院の取り組み	18
エ) 環境関連知的資産の企業等での活用	10	4 総括	20
オ) 国際的な共同研究・支援活動の推進	10	参考資料	
(4) 地域社会等との連携	11	1 名古屋市立大学の概要	21
(5) 環境負荷低減への取り組み	12	(1) 基本理念	21
ア) 自動車燃料の総使用量	12	(2) 沿革	21
イ) 用紙類使用量	12	(3) 組織一覧	22
ウ) 一般廃棄物の排出量	12	(4) 各キャンパスの概要	23
エ) 医療廃棄物の処理	13	2 環境省ガイドライン(2012年版)との比較	25
オ) エネルギー使用量	13	3 環境への取り組みに対するアクションプラン	
		一 年度計画・実施状況・自己評価一	27



戸 莉 創

理事長
(環境管理最高責任者)

公立大学法人名古屋市立大学は、第一期中期目標期間において、「地球環境の保全に貢献する大学」、「持続可能な社会の形成に向け、教育、研究、社会貢献など各種の活動を介して、環境問題の解決に挑戦し、貢献する大学」を実践してまいりました。

日本を代表する大都市名古屋市の中心に位置する、学生4200人、教職員1700人の大都市型総合大学として、地域でのLocalな社会貢献のみならず広く国内外にアクセスしGlobalな社会貢献を実践し、総ての学生や教職員が、その幅広い専門分野の知識と知恵を集約し、環境に関連した学際研究を行っています。本学は、持続可能な地球環境の保全に取り組んでいくことの出来る優秀な人材育成に寄与していることを矜持としています。

平成23年3月に体験しました我が国未曾有の東日本大震災をはじめとして、日本各地で発生した大きな自然災害、急激な地球規模の環境危機、世界と連動した経済危機、少産少子に伴う社会危機、医療を巡る医療環境崩壊の危機、デフレスパイラル等々、我が国は多くの社会危機に晒されています。今ほど名古屋市立大学が、国内はもとより広く世界に教育研究の成果を発信し社会貢献していくことが求められている時代はありません。本学が掲げております、「個の力を引き出す」「温故創新」「Courage to Challenge」など、環境配慮活動にもつながる、きわめて大切な、そして実践力を持ったスローガンのもとに、環境対策に向けた意識の向上をはかり、豊かな心でこのかけがえのない地球を次世代に残そうとする意識を共有しています。名古屋市立大学環境憲章の基本理念に沿って、環境負荷の低減と環境保全に努め、教育研究活動を通じて次世代を育成し、環境配慮活動を持続して実践することで、社会に貢献して参ります。

本日茲に、本学の多くの分野の教職員によって平成23年度の成果の集大成が完成致しました。広く内外の多くの皆様にお目通しいただき、忌憚の無いご意見を賜りたいと存じます。

「個の力を引き出す」

本学では、全ての教職員、学生皆さんの一人一人の力、可能性を引き出せる環境づくりに注力しています。それはご自身が自らの力を引き出すこともありますし、とりまく環境や指導者、同僚が引き出してくれる場合もあります。時を大切にして、機会を逃すことなく、大いに活躍していただきたいと思えます。

「温故創新」

本学には、総てのキャンパスに「温故創新(おんこそうしん)」の精神が宿っています。「故(ふる)きを温(たず)ねて新(あた)しきを創(つく)る」ことの意味するところは、先達の叡智を十分に学んだ上で、全く新しいことに挑戦していくことにあります。総ての人に等しくその真意が伝わり、各職場、部局で発揮されます時、その個人が飛躍するだけでなく、大学が着実に揺るぎない発展を遂げることになります。

「Courage to Challenge」

本学に在籍された皆さんは、出身あるいは母校が何処であろうとも、「名古屋市立大学人(名市大人)」であります。名市大人には、「Courage to Challenge(絶えず挑戦していく勇氣)」を持っていただきたいと思えます。「Challenge」という単語の「ll」を取りますと「Change(変化)」が残ります。つまり、挑戦には必ず変化を伴うことを示しています。本学教職員の総ての立場で、絶えず、「何か変えていくことはないか」を念頭に置き、さらにはそれを実践する勇氣を持っていきたいと思えます。

名古屋市立大学環境憲章

平成24年4月1日 制定

[I] 基本理念

人類の様々な活動が地球環境に大きな負荷を与えているという現実の中で、環境負荷の低減と環境の保全に努めていくことは、教育研究活動を通じて次世代を育成し、社会に貢献する大学の使命である。

名古屋市立大学では、様々な危機に直面している地球環境を救うために、幅広い専門分野の教育・学術研究・社会貢献活動を可能にする総合大学としての特徴を活かし、以下の基本方針に掲げる環境保全活動を積極的に推進する。

[II] 基本方針

- 1 環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。
- 2 学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。
- 3 生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。
- 4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する。
- 5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画(アクションプラン)を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。
- 6 物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。
- 7 環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果(環境報告書)を広く社会に公表していく。

2 環境マネジメントシステムの状況

(1) 環境マネジメントシステム及び組織

【環境マネジメントシステム】

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境マネジメント」といい、このための事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」という。

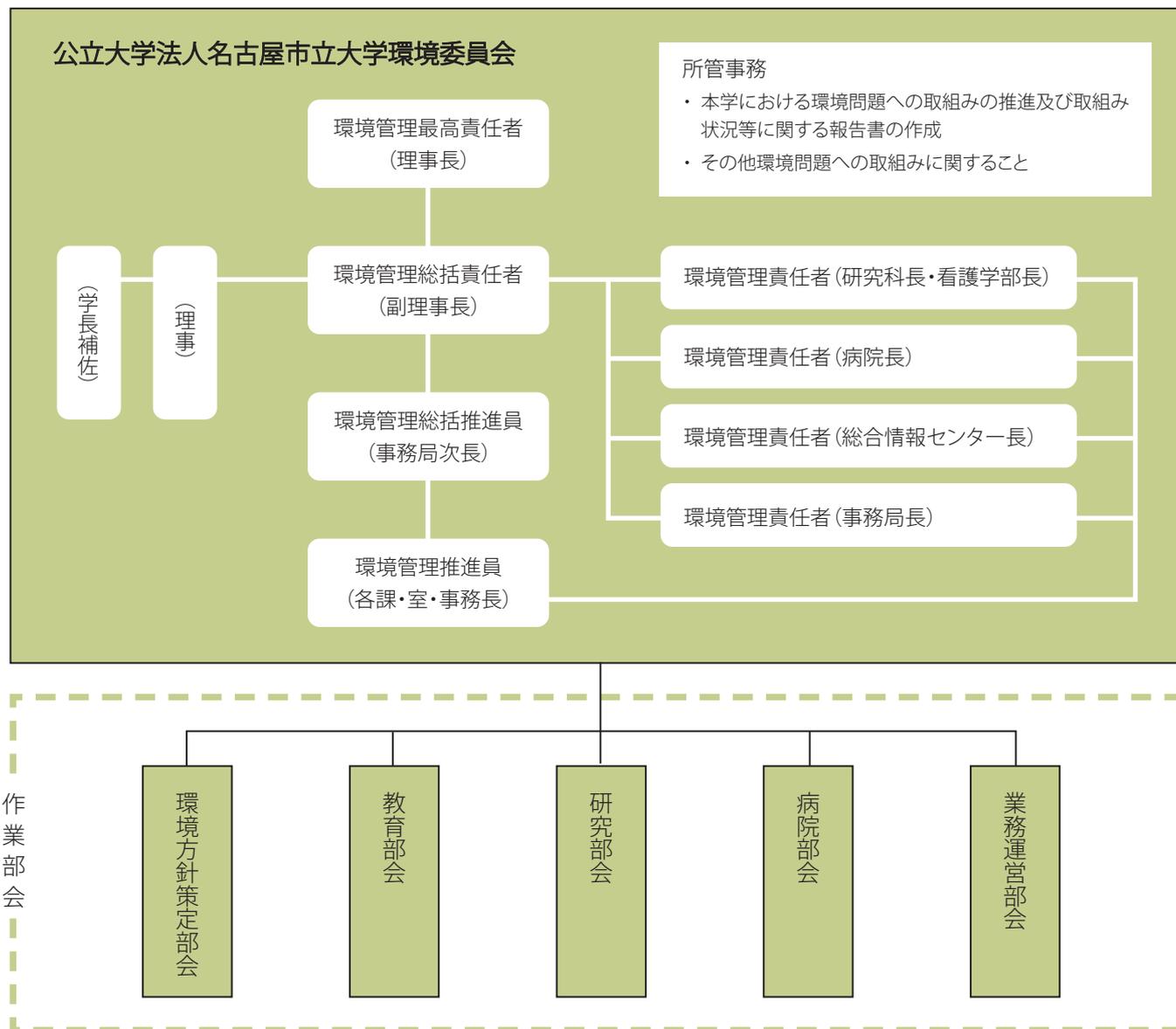
本学では、環境への取り組みを進めるに当たり、環境憲章を定め、その基本方針の実現のために、アクションプランを策定する。これらの達成に向けて、平成26年度を目標年度として取り組むとともに、次図に示すP D C Aサイクルを環境マネジメントシステムの体系と定め、同システムの継続的改善により、さらなる環境への取り組みを進めていく。



図 本学の環境マネジメントシステム

【組織】

環境問題の推進を図るための全学委員会として公立大学法人名古屋市立大学環境委員会を置き、その下に作業部会を置く。さらに、環境マネジメントシステムを効果的に運用し、環境負荷の継続的な低減や環境保全のための具体的な取り組みの推進を図るため、同委員会の委員を兼ねる部局長と事務局職員等からなる各種責任者、推進員を設置する。



組 織	職 務
環境管理最高責任者	環境マネジメントシステムを構築・維持するとともに、アクションプランについての作成及び見直しを総括する。
環境管理総括責任者	環境管理最高責任者を補佐し、所管する事項について、次の事項を処理する。 ・ アクションプランの取組状況の点検及び問題点の是正の総括に関すること。
環境管理責任者	所管する組織の活動の実施に当たり、次に掲げる事項を処理する。 ・ 所管する組織のアクションプランの見直しに関すること。 ・ 所管する組織のアクションプランの取組状況の点検及び問題点の是正の総括に関すること。 ・ その他必要な調整及び指導に関すること。
環境管理総括推進員	環境管理総括責任者を補佐し、アクションプランの推進のため、職員の啓発、計画の実施、進捗状況の把握に関することを行う。
環境管理推進員	環境管理責任者の指示を受け、各所属における次の事務を処理する。 ・ アクションプランの実施 ・ 取組状況の点検及び問題点の是正の実施 ・ その他必要な事務

(2) アクションプラン

本学の環境配慮活動の概観は、環境に関連する教育、研究、地域貢献等への取り組みに加え、節電・環境負荷低減についての継続的な取り組みが挙げられます。平成24年度より改正された環境憲章、基本方針に基づき、次にかかげる目標について、その達成をめざして行動していきます。

方針 1	環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。
目 標	・ 環境問題への理解を深める科目を設置する。
方針 2	学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。
目 標	・ 学生のクラブ・サークル活動の一環として行う環境ボランティア活動に対して支援を行う。 ・ 学生の自主的な活動である大学祭において、環境に関する啓発活動を支援する。
方針 3	生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。
目 標	・ 研究費の重点配分及び公的研究資金や民間研究資金の積極的な獲得により、環境問題の解決に資する学術研究を推進する。 ・ 環境分野において、企業、地域社会、行政、NPO等と連携した研究プロジェクトを推進する。
方針 4	環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する。
目 標	・ 生涯学習機会の提供を通じて、本学の研究成果を、子どもから高齢者まで広く市民へと還元する。 ・ 環境に関する各種イベントに積極的に参加し、市民の意識啓発に努める。
方針 5	環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画(アクションプラン)を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。
目 標	・ 光熱水等の使用量の節減に努める。 ・ 一般廃棄物(感染性一般廃棄物を除く。)の排出量の削減 ・ 古紙、びん、缶、ペットボトルの資源化率100%を維持 ・ 病院において排出する医療廃棄物(感染性一般廃棄物、感染性産業廃棄物及び非感染性産業廃棄物)について、適正な回収・処理を行い、汚染を防止する。 ・ 省エネ改修工事の実施 ・ アスベスト除去工事の実施 ・ 薬学部改築(第2期)に係る環境対策(講義・図書・厚生棟) ・ 緑化整備の推進
方針 6	物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。
目 標	・ 名古屋市グリーン購入ガイドラインに従いグリーン購入を推進し、指定品目について100%の達成をめざす。 ・ 設備・機材等の利用にあたって、不要物品の有効活用を推進し、廃棄物の減量化を図る。
方針 7	環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果(環境報告書)を広く社会に公表していく。
目 標	・ 環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組む。 ・ 環境報告書を社会へ公表する。 ・ 環境マネジメントシステムに従って、構成員に対する環境配慮の意識啓発を図る。 ・ 禁煙に関する意識啓発をはかる。

3 アクションプランの主な取組状況

(1) 教育への取り組み(基本方針1)※

全学共通の教養教育科目においては、各学部専任教員が担当するテーマ科目を設けており、テーマ科目のうち7科目を環境に関連する科目として開講し、全学部生が必ず履修するようにしています。さらに、教養教育の自然系科目にも、環境関連の科目5科目を開講し、環境問題への理解と関心を深めるようにしています。

学部専門教育科目では、薬学部で開講した「衛生化学Ⅱ」がヒトの生命・健康にかかわる問題を対象とする学問として、食品と健康の問題を考える上で必要な環境に関する種々の問題とその原因を理解することを学んでいます。また、人文社会学部で開講した「現代環境問題」では、公害問題、地球温暖化問題、廃棄物問題、自然・アメニティ問題等の環境問題をとりあげ、これらの問題の実態と対策について学んでいます。

さらに、教養教育科目から専門教育科目に至る関連科目群の連続的・総合的履修を想定した学部横断的履修コースである「持続可能な社会形成コース」のプログラムとして、「循環型社会形成プログラム」に環境関連科目を提供し、NPOなどを組織して市民活動を発展させるのに必要な科目(市民活動関連科目)群の修得とあわせて、必要単位を修得した学生には、修了証を交付することとしています。

大学院教育においては、環境問題について様々な学問的手法による分析、現地調査などによる研究を取り入れた授業科目が提供されています。提供された授業科目は次表のとおりです。

これらの他にも、教養教育科目の「テーマ科目2(社会と医学)」、医学部の専門教育科目「社会医学(予防医学基礎)」など、環境に関する内容を一部取り扱う講義があり、環境に関する科目のみならず、学生への環境教育を多様な形で実施しました。

※ 平成23年度までの環境憲章に基づいた基本方針を指しています。(P27参照)

環境に関する科目の一覧

教育区分	授業科目名
教養教育 (12科目)	テーマ科目8(環境と薬学)、テーマ科目9(生物多様性と持続可能な暮らし・観光)、テーマ科目10(持続可能な「暮らし」を考える)、テーマ科目11(都市の緑と自然)、テーマ科目12(省資源・省エネルギー型の社会を考える)、テーマ科目13(社会環境論)、テーマ科目14(生活の中の科学)、自然系広領域1(環境と制度・社会・政治・経済)、自然系広領域2(環境科学Ⅰ)、自然系広領域3(環境科学Ⅱ)、自然系広領域4(環境と法律)、自然科学講義1(植物の多様性と環境)
専門教育 (6科目)	衛生化学Ⅱ、環境経済学Ⅰ、現代環境問題、環境社会学、環境管理論、ランドスケープ論
大学院教育 (5科目)	環境経済論、開発と環境の社会学研究A(開発社会学)、ランドスケープ特論、環境管理特論、生体情報特論1(環境科学特論)

(2) 学生活動への支援(基本方針2)

地球環境問題を考えるきっかけを大学生自らが発信する大学生主体のネットワーク「なごやユニバーサルエコユニット」に本学の学生も参加しており、3つのキャンパスの大学祭(川澄祭、市大祭、薬学祭)で、学生自らがアイデアを出し合って環境に関するさまざまな取り組みを行いました。本学としては、このような大学祭における学生の自主的な取り組みに対して支援を行いました。

川澄祭(桜山キャンパス)

サウキビの絞りカスから作られるバイオマス容器を使用することで、来場者に環境への関心を持ってもらいました。容器については、はがせるトレーも導入し、ごみの減量や容器洗浄に使用する水の節約を図りました。また、ごみ・資源の分別を促すエコステーション(ごみの回収所)を設置し、分別についての理解と行動を促すきっかけづくりを行いました。



大学祭におけるエコステーションの様子

市大祭(滝子キャンパス)

模擬店で使用する容器にバイオマス容器を取り入れるとともに、大学祭専用のごみ箱を設置して、ごみの減量と分別を目指しました。ステージ上では、名古屋市のごみ問題を中心とした環境についてのクイズを実施し、また、身近なものを使ってリサイクル工作を体験するエコクラフトも実施し、来場者に対して、環境問題について学び、考えるきっかけづくりを行いました。



大学祭でのエコクラフトの様子

薬学祭(田辺通キャンパス)

エコドライブを体験する燃費トライアルを実施するとともに、受付で日常生活から取り組めるエコ活動についても紹介しました。

エコドライブ

自動車の運転で、加減速を控えたり、無駄なアイドリングをやめるなどして、燃料の節約に努める運転をいいます。CO²排出量を抑制することで地球温暖化の防止につながるとされています。

(3) 学術研究の推進(基本方針3)

ア) 環境問題の解決に資する学術研究の推進

本学では、研究費の重点配分及び公的研究資金や民間研究資金の積極的な獲得により、環境問題の解決に資する学術研究を推進しています。平成23年度は、環境問題に関連する研究4件(一覧参照)に対し、特別研究奨励費として合計2,100千円を交付しました。

また、過去に採択された特別研究奨励費については研究成果報告書を本学HPにて公開し、環境問題に関する研究についても学内外に発信しています。

平成23年度特別研究奨励費 環境問題に関する研究テーマ一覧

- ・ ヒト補助生殖技術のオランウータン人工繁殖計画への応用
- ・ 大学施設のエネルギー消費実態把握と省エネ提案
- ・ DNAバーコードデータベースの整備と遺伝子多様性解析
- ・ 国連食糧農業機関(FAO)への継続的なインターン生派遣のための基盤整備とFAOによる食料政策史のレビュー

イ) 行政等と連携した研究プロジェクトの推進

東山動植物園と名古屋市立大学の連携に関する覚書に基づき、教養教育科目として、東山動植物園職員と本学教員による講義を開講しました。また、生物多様性研究センターにおいて、東山動植物園より140種のDNA解析用標本を収集するとともに、学外研究者に協力を得て、コメツキムシ、ゾウムシ、貝類についておよそ1500標本、東海地方からDNA解析用植物標本を40種収集し、およそ700種のDNAを解析し、希少動物の繁殖を目的とした繁殖生理の基礎研究を行いました。さらに、同センターは、貝類のDNAバーコードを調査、収集、分析する貝類プロジェクトを正式に日本バーコードオブラيفに登録したほか、地域の野生動植物の生息・生育調査や外来生物対策などの保全活動を行う「なごや生物多様性保全協議会」の会員となりました。

その他にも、医学研究科に設置した「母と子どもの健康・環境総合研究センター」が中心となって、「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」を継続して実施し、子どもの健康と環境に関する各種イベントなども開催しました。

また、東部丘陵地域の生態系ネットワークの形成を推進し、生物多様性の確保に寄与していくことを目的として創設された「東部丘陵生態系ネットワーク協議会」に入会しました。



生物多様性研究センター(東山動植物園との連携)



エコチル調査の様子

ウ) 行政機関等の環境政策の形成や発展への関わり

愛知県主催、名古屋市・環境省共催のシンポジウム「震災と生物多様性」において、経済学研究科教員がコーディネーターを務め、自然との上手なつき合い方についてパネルディスカッションを行いました。

名古屋市内のため池の生物調査に協力し、DNAバーコード解析した結果の一部を、「DNAバーコードによる環境モニタリング」(平成23年8月3日～7日)と題してポスター展示しました。

また、DNAバーコードに関する研究成果の一部を、市民とともに環境について考えるイベント「環境デーなごや」(平成23年9月18日)において、「遺伝子多様性とDNAバーコード」をテーマとしたブースを出展し、環境に関する研究成果について情報発信を行いました。ブースを訪れた参加者に、展示物の説明を行いました。参加者は熱心に耳を傾けており、質疑応答も活発でした。あわせて、本学の環境報告書(概要版)の配布を行い、本学の環境配慮活動についても社会へ情報発信しました。

さらに、名古屋市審議会委員として、各研究科の教員が選出され、名古屋市における環境保全に関する施策に関し、重要な提言等を行い、行政機関等の環境政策の形成や発展に積極的に貢献しました。



特別研究奨励費研究成果発表会の様子

平成23年度 審議会等委員就任状況一覧(環境配慮に関連するもの)

教員名	審議会名称
上島通浩(医学研究科教員)	名古屋市環境審議会
林秀敏(薬学研究科教員)	名古屋市廃棄物処理施設専門委員会議
香坂玲(経済学研究科准教授)	名古屋市環境審議会 環境都市なごや推進協議会
向井清史(経済学研究科教員)	名古屋市緑の審議会
森句子(芸術工学研究科准教授)	名古屋市緑の審議会 名古屋市環境影響評価審査会
森山昭彦(システム自然科学研究科教員)	なごや生物多様性センター アドバイザリーボード

エ) 環境関連知的資産の企業等での活用

産学連携推進の一環として、芸術工学研究科において名古屋商工会議所冠講座「デザインと持続可能な未来社会」を開講し、131名が履修登録しました。また、本学が有する環境関連知的資産を企業等で活用していただけるように、「研究者プロフィール」の配布、「研究者データベース」の公開、各種イベントへの参加など、環境に関する研究成果の情報提供に努めました。

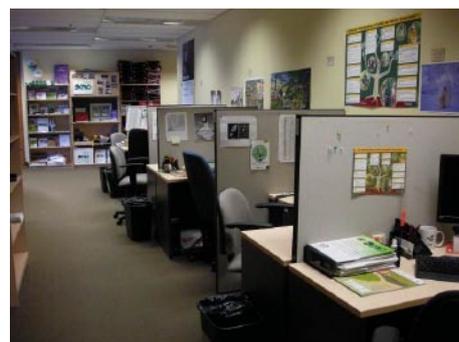
また、環境デザイン研究所では、環境と人間との関係に関する研究や、持続可能な未来社会の実現に向けた研究を進めるとともに、震災に関連する研究を実施し、企画展やシンポジウムにおいて研究成果を公表しました。



名古屋商工会議所冠講座 風景

オ) 国際的な共同研究・支援活動の推進

本学は、地球上の生物の多様性を包括的に保全することを目的とする国連環境計画生物多様性条約事務局との間でインターンシップに関する覚書を締結しております。この覚書に基づき、希望する学生を同事務局へ派遣しており、平成23年度は、経済学部学生1名を派遣しました。さらに、世界の食糧生産と分配の改善と生活向上や生物多様性を目的とした国連食糧農業機関(FAO)とインターンシップに関する協定を締結し、FAO水産局にインターン生を1名派遣しました。



国連環境計画生物多様性条約事務局

学生の声

「国連機関に身を置くことで、国際社会で活躍することへの将来のビジョンや意識の変化、向上心の高まりが記載されており、大きな教育効果が得られました。」

(4) 地域社会等との連携(基本方針4)

本学は、全ての市民が誇りに思う・愛着の持てる大学を目指して、生涯学習にも力を注いでおり、その一環として、毎年度「市民公開講座」を開催しています。とりわけ、平成23年度には、東日本大震災を機に関心が高まっている放射能について、「90分でわかる『放射能の基礎知識』」と題した講座を開催し、環境への配慮をはじめ、食物への影響など気になる話題まで市民の方へ正しくわかりやすく伝えました。



市民公開講座で参加者が熱心に聞き入る風景

また、日本政策投資銀行と連携し、公開シンポジウム「環境教育を考える～COP10の経験をESDに活かす～」を開催したほか、平成23年7月に「2011国際森林年 名古屋市立大学市民シンポジウム」を開催し、83名が参加、活発な意見交換が行われ、国際森林年に貢献した団体として、本学が林野庁長官より感謝状を授与されました。

その他にも、名古屋市教育委員会と連携協力し、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校への出前授業として行われている、「教えて博士! なぜ? なに? セミナール」のプログラムテーマや、サイエンスカフェのテーマに環境問題を取り入れました。

(5) 環境負荷低減への取り組み(基本方針5)

ア) 自動車燃料の総使用量

本学では、ガソリン自動車3台、天然ガス自動車1台を利用しています。これらの自動車の利用に伴い使用した燃料(天然ガスについてはガソリン給油量に換算)の総量は、図の通りです。

23年度の燃料使用量は19年度比27.3%の削減となりました。目標である19年度比30%の削減を達成することはできなかったものの、移動時に公用車の利用を控え、対前年度比で、33.3%の削減を達成することができました。

次年度についても、環境配慮への取り組みとして、さらなる削減をめざしていきます。

イ) 用紙類使用量

用紙類の使用量については、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%削減することをめざしています。23年度は19年度に比して、約0.1t、0.1%の増加となりましたが、対前年度比約0.4t、0.5%の減少となりました。使用量の絶対数自体を劇的に減少させることは難しいところではありますが、「印刷プレビュー」の利用による印刷誤りの防止、裏紙利用の徹底など、日常的に使用量の減少に努めているところです。

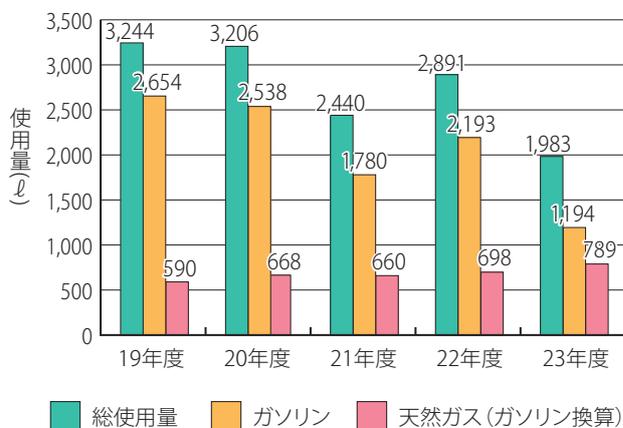
次年度についても引き続き用紙類使用量の削減に努めていきます。なお、使用した用紙類は全て委託業者によってリサイクル処理されています。

※ 集計は、用紙類購入量を元に行っています。

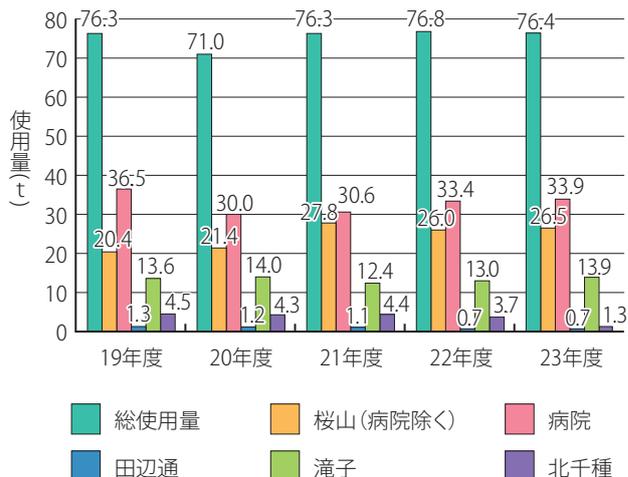
ウ) 一般廃棄物の排出量

感染性一般廃棄物を除く一般廃棄物の排出量については、平成23年度までに平成19年度比で概ね6%削減することをめざしています。23年度は19年度に比して、削減量では約90.6t、削減率では16.3%となり、削減目標を達成することができました。次年度についても、「ごみの分別」、「ごみの発生量抑制」に努め、引き続き一般廃棄物の削減に努めていきます。

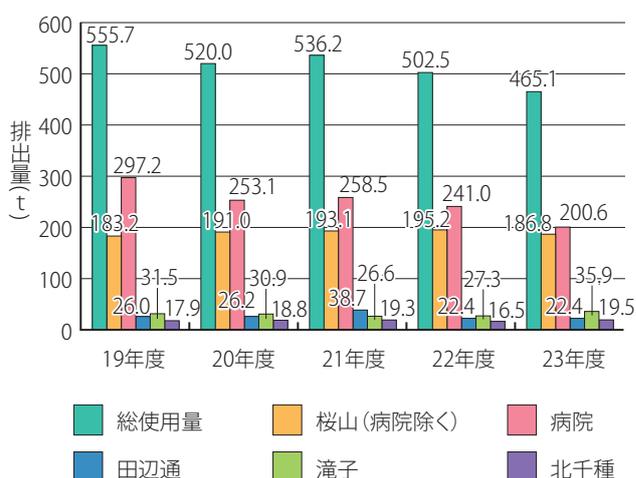
自動車燃料使用量



用紙類使用量



一般廃棄物の排出量



工) 医療廃棄物の処理

病院では、医療活動で排出される医療廃棄物(感染性一般廃棄物、感染性産業廃棄物、非感染性産業廃棄物)について、法令順守のもと廃棄物処理に係る規程に則り、適正に回収・処理を行っています。また、平成20年2月に認定された病院機能評価においても、廃棄物処理は適切であると評価されています。

平成23年度は、1,294.6tの医療廃棄物を業者委託により回収し、適正に処理を行いました。

オ) エネルギー使用量

省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)により、桜山キャンパスは第1種エネルギー管理指定工場に、田辺通キャンパスは第2種エネルギー管理指定工場にそれぞれ指定されており、省エネルギー推進委員会を置いてエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

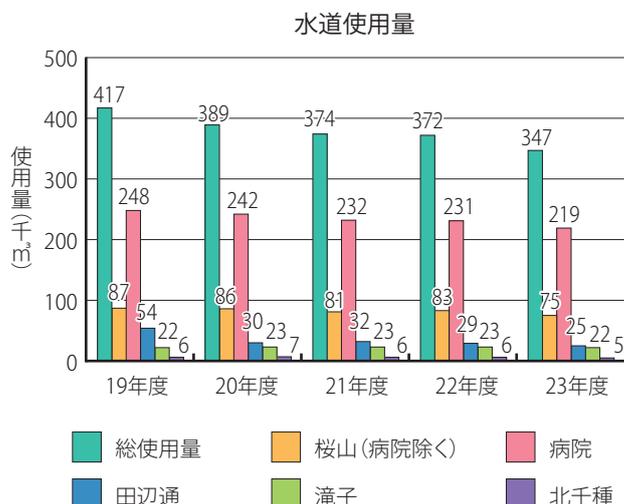
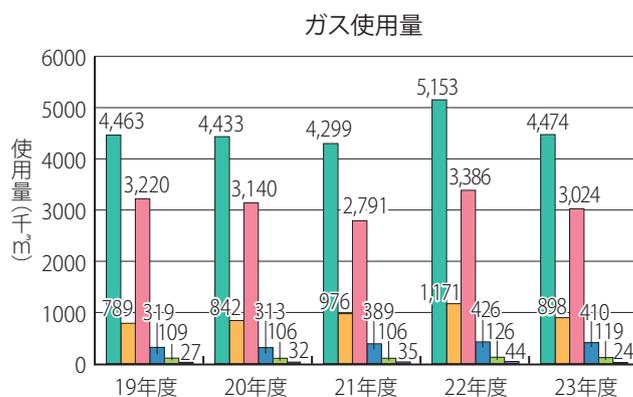
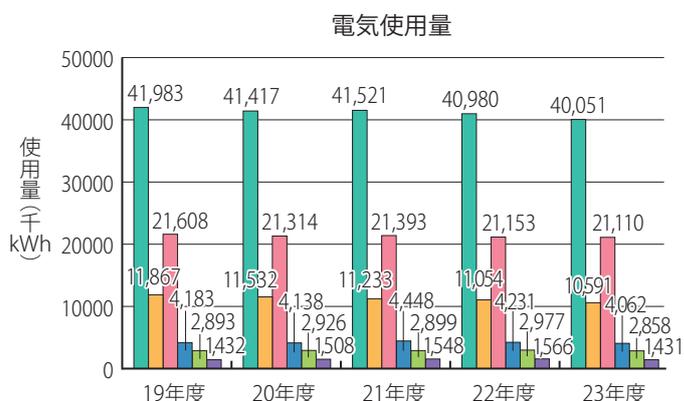
●電気使用量は、約4,006万kWh となり、対19年度比で約193万kWh、4.6%の削減となりました。

●ガス使用量は、約447万m³となり、対19年度比で約11万m³、0.2%の増加となりました。

●水道使用量は、約34万7千m³となり、対19年度比で約7万m³、16.7%の削減となりました。

いずれのエネルギーについても、事あるごとに「省エネルギー」を掲げ、その使用量削減に努めてきたところですが、対19年度比の数値目標を達成できたもの、達成できなかったものがはっきりと見えてきたところですが。具体的には、電気及び水道の使用については、粛々と削減を実施できておりますが、ガス使用量については、22年度において、空調用冷水発生器を電気式からガス式へ切り替えたことや、同年度の記録的猛暑に伴う使用量増加を除き、ほぼ平年並みから推移しているところです。

また、電気、ガス、水道のいずれにおいても対前年度比で減少しております。これは、22年度が例年に比べて猛暑の年であったこと、23年度において省エネの意識が高まったことなどによるものと考えられます。今後も、省エネ意識を高く持ち、エネルギー使用量の削減に心掛ける必要があります。



カ) 温室効果ガスの排出量

省エネ法に基づくCO₂排出量と異なり、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例(略称:環境保全条例)に基づき集計された温室効果ガス排出量は、上水道の使用に伴って発生するCO₂や、一般廃棄物の焼却に伴って発生するCH₄、N₂OのCO₂換算値が計上されています。

平成19年度と比べて、平成23年度の温室効果ガスは、約894t、約2.9%の減少となりました。さらに、対前年度比では、約2,755 t、約7.7%の減少となりました。省エネ法においては、中長期的に見て年平均1%以上のエネルギー消費の減をうたっており、それを達成することで、温室効果ガスの排出量抑制にもつながります。身近な光熱水使用量の削減をはじめ、ひとりひとりが環境配慮を常に念頭に置いた行動に努めていきたいところです。

※集計には、キャンパス間の比較のため、全て21年度の排出係数を用いています。このため、環境保全条例に基づく各種届出の数値と異なる結果となっています。

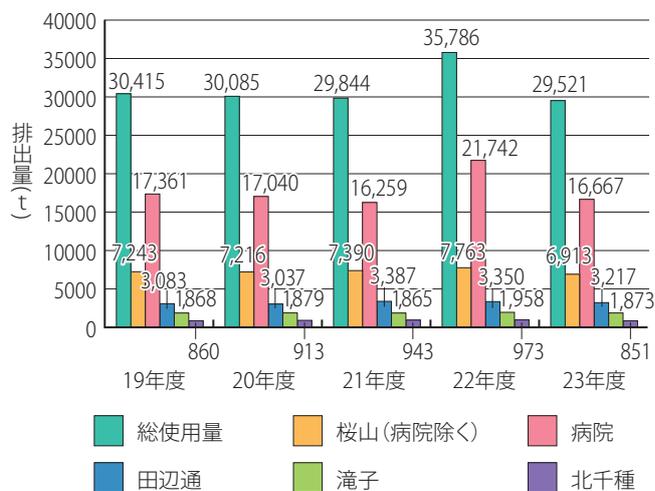
※省エネ法では、毎年度更新される電気の使用に対する排出係数が使われます。ここでの温室効果ガスの集計では、環境保全条例に定める計画書の提出年度における排出係数を使用している点、上述のとおり上水道の使用、一般廃棄物の焼却が考慮されている点で、省エネ法と異なった温室効果ガス排出量が算出されています。

キ) アスベスト対策

大学施設の吹付けアスベストについては、平成17、18年度にクリソタイル等のアスベストの調査を、平成20年度にトレモライト等のアスベストの調査を実施し、その結果を公表しています。

調査の結果、アスベスト含有と判明した施設の仕上材の状態は概ね良好で、順次除去を行うこととなりました。18年度以降、各キャンパスの該当施設について順次除去工事を行い、平成23年度においては、桜山キャンパスの本部棟階段裏と総合情報センター川澄分館3階講堂、田辺通キャンパスの危険物倉庫の除去工事を実施しました。

温室効果ガスの排出量



ク) 省エネ対策の実施

平成23年度においては、桜山キャンパスにおいて、総合情報センター川澄分館における省エネ型照明器具の取替え及び高効率の熱源機械への更新、本部棟における省エネ型照明器具の取替え、病院(屋外、外来診療棟、病棟・中央診療棟)における照明器具管球の間引きによる電力削減を行いました。

ケ) 地球温暖化対策の実施状況の報告

電気や燃料等の使用量が一定以上の事業所に対して、事業活動における地球温暖化防止への自主的な取り組みの促進を図ることを目的として制定されている、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例(環境保全条例)に基づき、温室効果ガスの排出量等を、名古屋市に報告しています。また、本学ウェブサイトにおいて、その実施状況報告書・計画書等を公開しております。

(6) 物品調達への取り組み(基本方針6)

名古屋市グリーン購入ガイドラインにならい、本学においてもグリーン購入ガイドラインを策定し、グリーン購入を推進しています。ガイドラインで指定する品目(印刷物、用紙・封筒類、文房具、衛生用紙等)については、品目毎に設定された基準に適合するグリーン商品を選択して購入しております。平成23年度は、6月頃から10月頃まで、東日本大震災の影響により再生紙が調達できなかったことがあり、一部非グリーン商品により発注・調達しました。これらの商品についても、第三者機関が認定する環境ラベル(エコマーク、グリーンマーク等)を取得した商品を購入するなど、努めて環境に配慮しています。

他にも、詰め替え用事務用品の使用、不要物品の有効活用による物品調達量減への取組みなど、グリーン購入に加え、環境に配慮した物品調達を行っています。次年度以降も引き続き、環境に配慮した物品の調達を行ってまいります。

(7) COP10 への支援 (基本方針8)

本学では、平成20年度より、旅費・滞在費の一部を補助し、国際的なインターンシップの機会として国連環境計画生物多様性条約事務局(カナダ・モントリオール)に希望する学生の派遣を行っています。平成23年度は、学部生1名を派遣しました。

また、科学について市民の皆様と科学者が喫茶店でコーヒー片手に気軽に話し合っていたサイエンスカフェのテーマとして、平成23年8月に「生き物としてのウイルス～インフルエンザから口蹄疫まで～」、10月に「植物利用テクノロジーの描く未来像」を取り上げました。前年度にCOP10や環境配慮をテーマとしてCOP10への支援を図ったその理念を継承し、引き続き、環境配慮の重要性について話し合いました。



第57回



第59回

サイエンスカフェ in 名古屋

第57回	生き物としてのウイルス～インフルエンザから口蹄疫まで～
第59回	植物利用テクノロジーの描く未来像

また、COP10を振り返りながら、持続可能な社会にしていくための産学官の取組みについての議論の場として、日本政策投資銀行と連携し、公開シンポジウム「環境教育を考える～COP10の経験をESDに活かす～」を開催しました。



公開シンポジウム 環境教育を考える ～COP10の経験をESDに活かす～

(8) その他の取り組み

ア) 生協における各種取り組み

生協学生委員の積極的な活動により、ペットボトルのキャップを回収する「エコキャップ」の取り組みを継続して行いました。集めたキャップをNPO法人エコキャップ推進協会に送り、再資源化することで「CO2の削減」と「発展途上国の子供たちにポリオワクチンを贈る取り組み」に貢献しています。回収箱・回収袋をペットボトル回収箱に併設することで、多くの協力を得ることができました。

また、自動販売機の蛍光灯についても、午後1時から午後4時まで点灯本数を削減することで、ピークカットに貢献しました。



エコキャップ運動の実績報告の掲示板

イ) 大学施設・地域美化活動事業

職員によるキャンパス周辺の清掃活動を毎月25日の昼休憩中に実施し、また、看護部の呼びかけにより、毎月第3水曜日の時間外に、「環境ボランティア名市大病院エコ友」として、キャンパス周辺の清掃活動を行いました。

また、区内公署との連携社会貢献活動である瑞穂区内一斉ボランティア清掃にも継続して参加しており、地域の環境美化に努めました。



瑞穂区内一斉ボランティア清掃の様子

ウ) エコスタイル運動への取り組み

例年実施しているエコスタイル運動については、全国で広がる節電対策と国のクールビズの実施状況を踏まえ、23年度は、5月16日から10月30日まで実施しました。ネクタイの着用を省き、半袖シャツや開襟シャツ等の軽装に心がけ、冷房の使用にあたって配慮ができるよう、夏場の省エネルギーに取り組んでいます。一昔前では「失礼」にあたっていたものが、現在はその風潮も薄れて、「時代」と「環境配慮」の融合による取り組みとなっています。

エ) 省エネ・節電への取り組み

・全学への省エネ・節電に対する意識啓発

環境委員会から、夏季及び冬季における省エネ・節電へのさまざまな取り組みについて、全学的に発信しました。あわせて、各部局・各教授会へ環境報告書(概要版)を配布し、教職員・学生に対して環境配慮・省エネ・節電の意識啓発を行いました。小さな取り組みの積み重ねではありますが、全学的に実施することで、環境負荷低減を進める一歩となります。

・「ライトダウンキャンペーン」「クールアース・デー」への参加

環境省の呼びかけにより、2003年より実施されている「ライトダウンキャンペーン」に参加し、電力消費量の抑制を図りました。また、平成20年度に北海道洞爺湖サミットが7月7日に開催されたことを契機にCO2削減と省エネルギーを実践する日として設けられた「クールアース・デー」においては、職員への定時退庁を呼びかけ、その趣旨に則った行動をとるよう心掛けました。

オ) 名古屋市立大学病院の取り組み

名古屋市立大学病院は、高度先進医療を提供する名古屋都市圏の中核医療機関としての役割を担っています。

平成20年2月には、(財)日本医療機能評価機構による「病院機能評価」の認定を受け、診療・看護について一定のレベルが確保されていることが確認され、患者さんに安全で良質な診療・看護を提供していることが証明されました。

今後も「患者さんの笑顔と感動にあふれる病院を目指す」という経営理念の下、さらに患者さんに信頼され安心できる医療を提供していくよう努めてまいります。

名古屋市立大学病院は、地上17階建の病棟・中央診療棟と地上4階建の外来診療棟、2階建の東棟(平成24年5月1日開院)からなる最新の機能・設備を有する大学病院です。最新の医療機器等を整備し、患者さんの療養環境も向上していることにより、以前より環境に負荷をかける度合いが大きくなっています。

これに対しては、中央管理による空調システムや人感センサー付きの照明・洗面台等の省エネルギー対策を講じた設備を導入し、より環境負荷を低減するよう努めています。

平成23年度においては、エレベーター、エスカレーターの実稼時間の短縮や外来外待合や廊下、エントランス、外灯など、患者さんの治療に直接影響の無い場所の照明の部分消灯を実施しました。

しかし、単に設備面からの対策には限度があるため、病院に勤める職員それぞれが、環境負荷の低減を意識して日常の業務活動に取り組むことを目指し、意識啓発を進めました。

具体的には、「節電シール」を作成し、事務室等の室温コントローラーや照明スイッチに貼る事により、節電の徹底を図るなど、身近なところから意識啓発をはじめました。

また、夏の暑さ対策として地下鉄出口から外来診療棟までの通路にグリーンカーテンを設置しました。

一方で、外来患者数、手術件数の増加、在院期間の短縮など、医療活動の拡大に伴い、感染性廃棄物を始めとした医療廃棄物は削減が困難な状況にあります。しかし、安全性の確保・環境への配慮を念頭において、引き続き医療安全管理に基づいた医療廃棄物の適正な回収・処理を行うとともに、再資源化の推進など廃棄量の増加抑制についても取り組んでいきます。

このように、名古屋市立大学病院では、今後も引き続き省エネルギー対策や適正な廃棄物処理を推進し、環境負荷を低減していくように努めてまいります。



病棟・中央診療棟の節電の様子

平成23年度の取り組み一覧

区分	項目	対応・対策
光熱水	照明の一部消灯等	患者さんの治療に直接影響の無い場所の照明の一部消灯やエレベーターやエスカレータの運転時間も短縮することにより電力の削減を図りました。
	職員への啓発活動	適正な設置温度等を記載した「節電シール」を作成し、事務室等の温度コントローラーや照明スイッチに貼ることで、節電の徹底及び職員の意識啓発を図りました。
廃棄物	感染性廃棄物の処理	感染性廃棄物については、感染対策の充実と医療活動の活発化と相まって、廃棄量は前年度より増加していますが、適正に分別・回収・処理を行うことにより、危険防止と安全性を確保し、再資源化の推進など廃棄物増加の抑制に取り組みました。
その他	グリーンカーテンの設置	来院患者さんの暑さ対策として、地下鉄出口から外来診療棟までの歩行者通路に設置しました。

グリーンカーテン

植物によって日光を遮ることで温度の上昇をおさえ、また、植物の蒸散の効果によって周辺温度を下げることで地球温暖化対策・ヒートアイランド対策につながるとされています。壁面緑化・屋上緑化などについても、同様の効果が期待され、本学においても、病院をはじめ、田辺通キャンパスで一部導入し、地球温暖化対策・ヒートアイランド対策につとめております。



グリーンカーテン (外来診療棟までの歩行者通路)

名古屋市立大学環境報告書2011の作成にあたって



森山 昭彦

学長補佐
(環境方針策定部会長)

このような報告書が作成できましたことは、皆様の環境活動の実践と、資料提供などのご協力のたまものと、深く感謝いたします。

一昨年度末に起きた東日本大震災と福島原発事故は、1年以上経った今も懸命の復興のさなかです。阪神淡路大震災に比べると遅れていると言われますが、これは放射能汚染によるところが大きいでしょう。エネルギーの必要性和利便性、あるいは原発の利点と欠点、私たちはこの震災・原発事故から教訓を学び、将来に向かって生かしていかなければなりません。原発事故の原因究明はなかなか進みませんが、私たちも、電気節約をはじめできることからやっつけなければならぬ1年でした。本学においても、附属病院から医療スタッフが被災地へ応援に出ました。引き続き様々な形での復興支援が続けられ、被災地の皆様が一日も早く復興されるようお祈り致します。

夏の節電にも積極的に取り組みました。床面積の増加、学生数の増加の中で、電気、ガスの使用量が前年度を下回ったことは、夏場にクーラーを控える、あるいはエレベーター、エスカレーターの運転時間短縮など、構成員の皆様の努力の積み重ねの結果と理解しています。

生物多様性条約第10回締約国会議は2010年に無事終了し、その成果として国家、地域に対する取り決めである「愛知目標」や「名古屋議定書」が、採択されました。この実現のためには、市民一人一人の意識改革と参加が大切です。名古屋市立大学では、環境教育の重要性を認識し、東山総合公園との連携を生かした教育など、環境に関連して様々な講義を開講しました。地域社会に対してもさまざまな講座、シンポジウムの開催など、普及、啓発に努めました。また、そこでキーワードのひとつである「生物多様性」に関して、東山総合公園との連携を生かした研究を行うなど、多面的に取り組んで参りました。大学祭では学生の環境配慮への自主的取り組みが定着してきており、生協においてもエコ対応の努力が続けられています。このような取り組みが今後も継続されるよう、大学としては、教育、研究、構成員の意識改革にも取り組み、環境配慮型社会が実現に努力したいと考えております。学内の学生、教員、事務員の率先した活動に期待するとともに、学外の皆様には、引き続きご指導下さいますようお願い致します。

参考資料

1 名古屋市立大学の概要

(1) 基本理念

公立大学法人名古屋市立大学中期目標において、本学の基本的な理念として「全ての市民が誇りに思う・愛着を持てる大学をめざす」を掲げています。基本的理念を実現するために、特に次の3つの分野に関する教育・研究及び社会貢献活動に率先して取り組むこととしています。

- 1 名古屋市立大学は、医・薬・看護の医療系三学部を有する我が国唯一の公立大学として、その特性を活かし、市民の健康と福祉の向上に資する教育研究課題に積極的に取り組む。
- 2 名古屋市立大学は、その教育・研究機能を通じて、その歴史と実績を活かして、次世代育成支援、地球環境の保全と社会環境の整備発展に関わる教育研究課題に重点的に取り組む。
- 3 名古屋市立大学は、名古屋市民によって支えられる市民のための大学であることから、市民等からの寄附を教育研究などに役立てるとともに、市民及び地域への教育研究成果の還元を通じて、名古屋市の行政課題の解決を始めとした地域社会の発展に寄与する。

(2) 沿革

名古屋市立大学は、明治17年(1884年)に設置された名古屋薬学校にその端を発する。昭和25年(1950年)4月1日、名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合して、医学部(旧制)と薬学部(新制)2学部を有する名古屋市立大学が発足した。その後、様々な変革を経て、平成18年4月1日、公立大学法人名古屋市立大学として、新たなスタートを切ることとなった。

(参考：<http://www.nagoya-cu.ac.jp/1037.htm>)

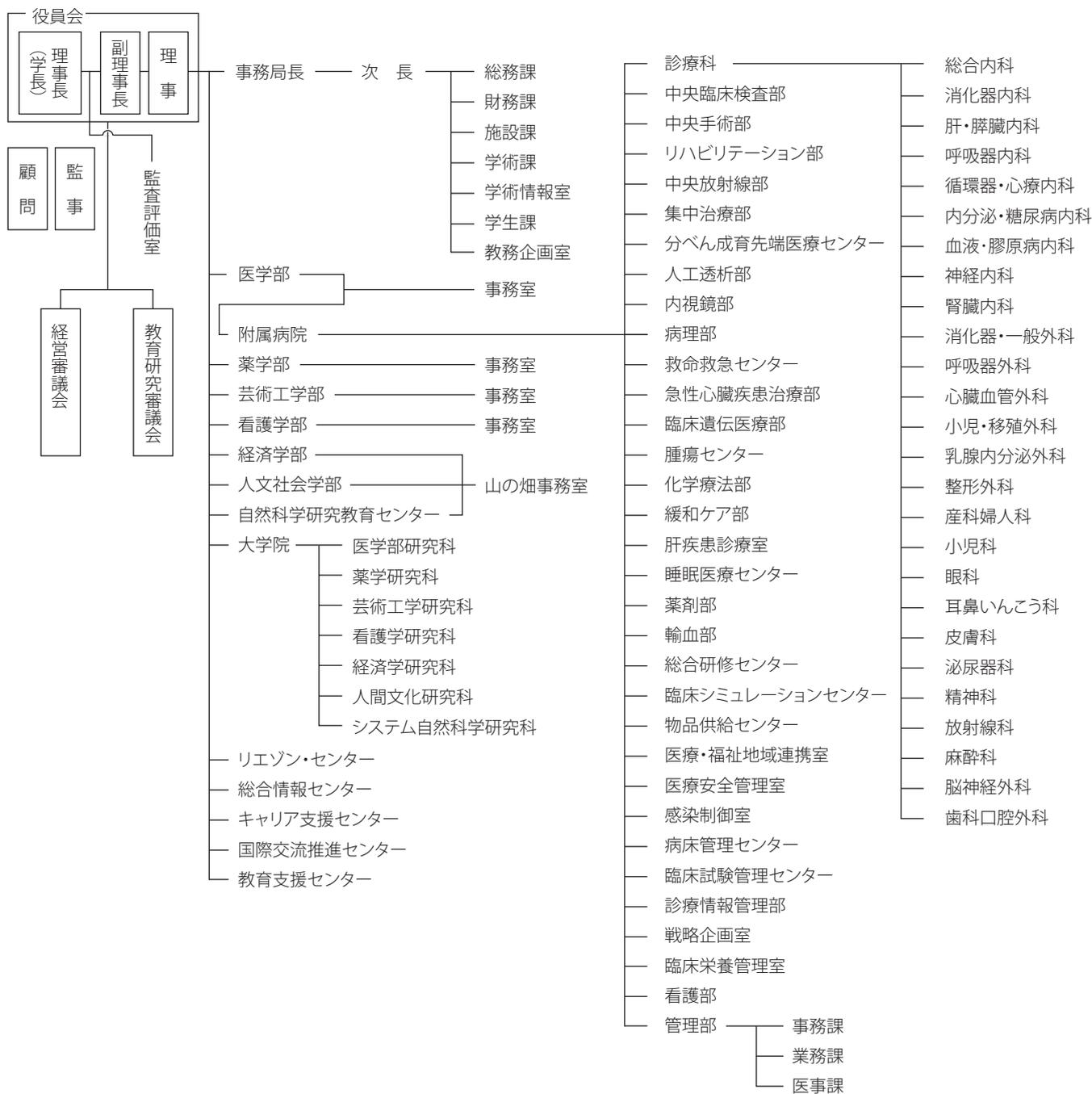
名古屋市立大学トップ > 大学案内・教育情報の公表 > 大学概要 > 沿革



構成員(平成23年5月1日現在)

区分		人数(現員)	区分		人数(定員)
学生	学部学生数	3,479	役員		10
	大学院生数	700	教職員	教員数	539
	特別聴講生等	67		その他職員数	1,088
計		4,246	計		1,637

(3) 組織一覧 (平成24年1月1日現在)



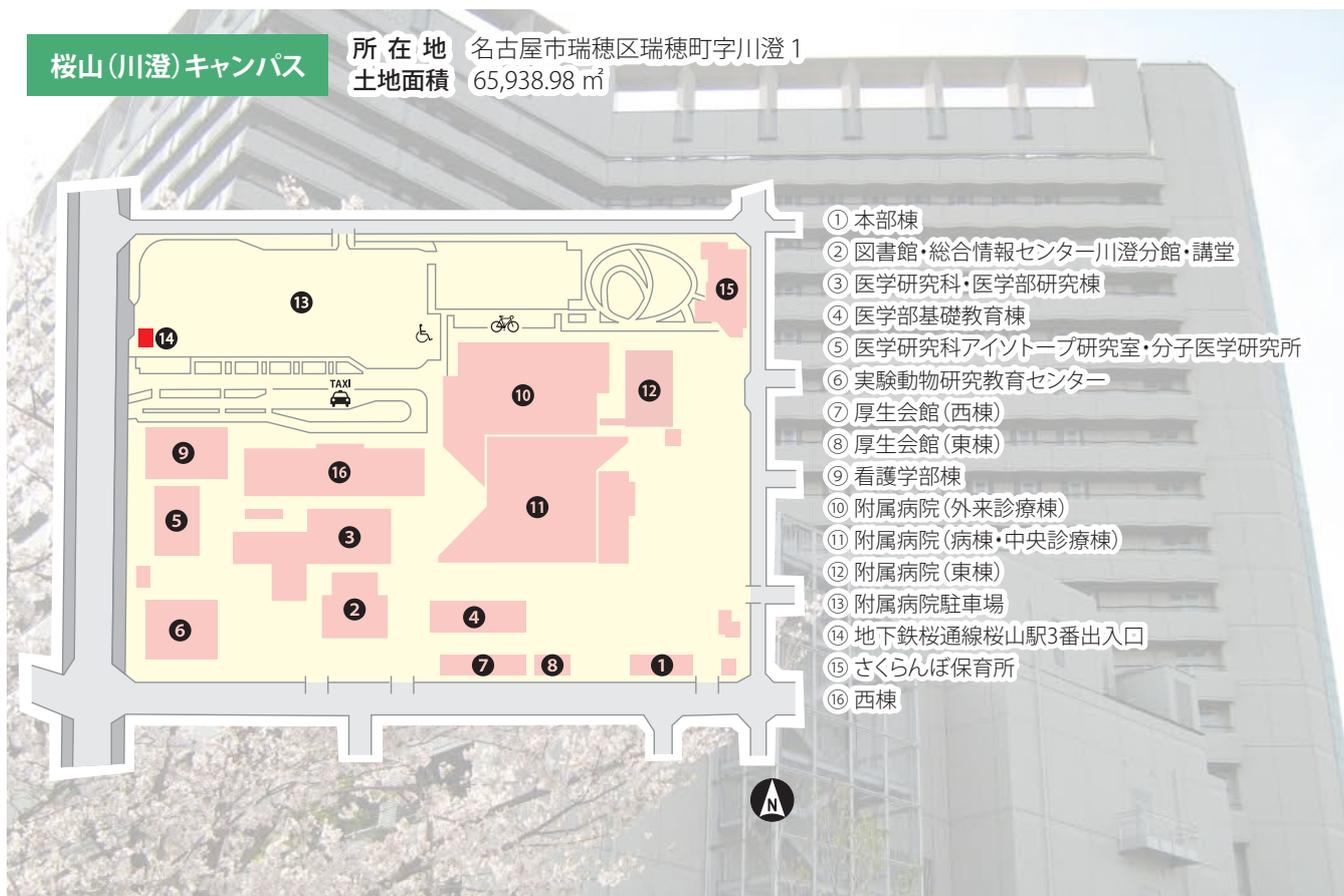
(4) 各キャンパスの概要

【参考】キャンパスの通称について(桜山、滝子キャンパスについて)

広く一般に知られ、かつイメージしやすい地名をキャンパスの通称とすることで、よりわかりやすく、親しみのもてるものとするため、本文中では「桜山キャンパス」「滝子キャンパス」と記載してあります。

桜山(川澄)キャンパス

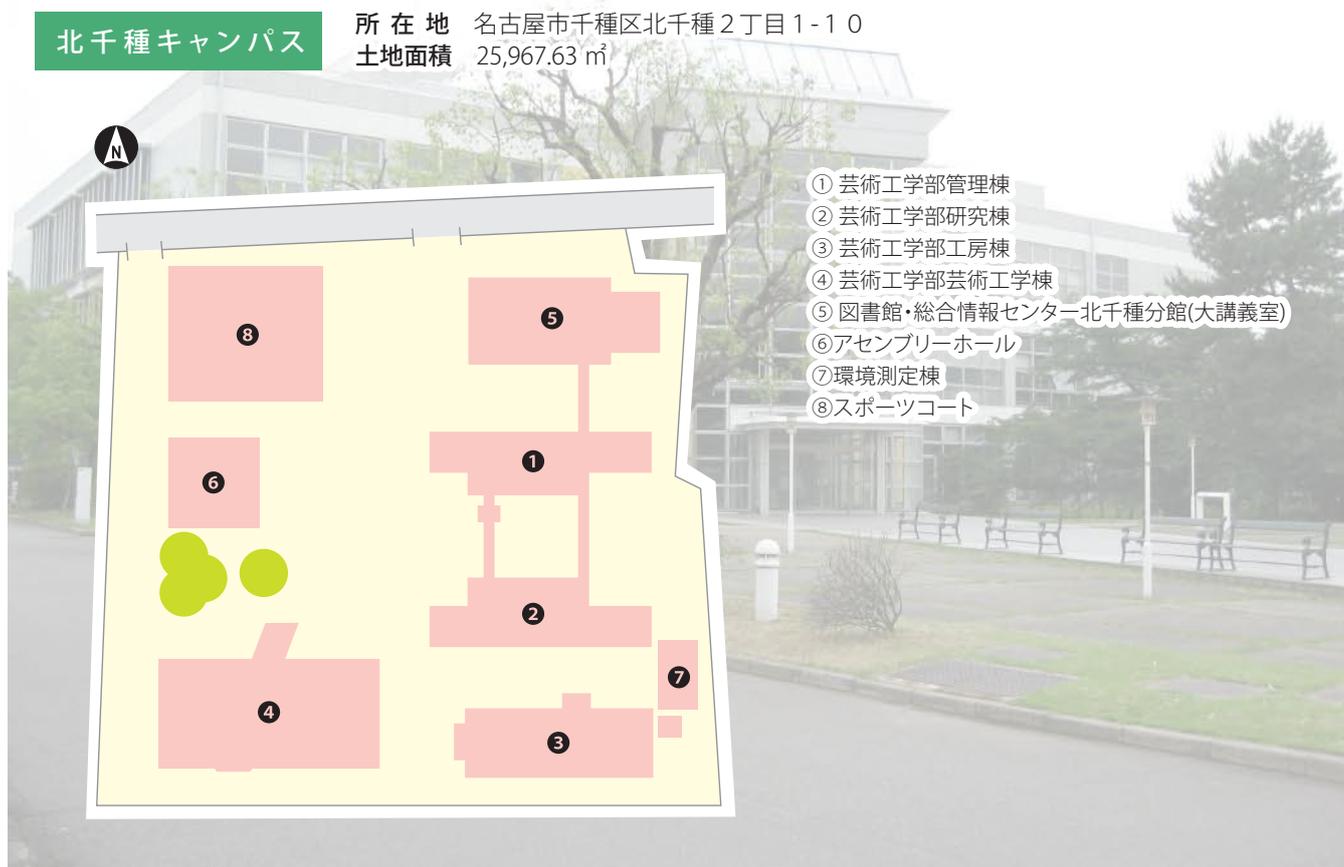
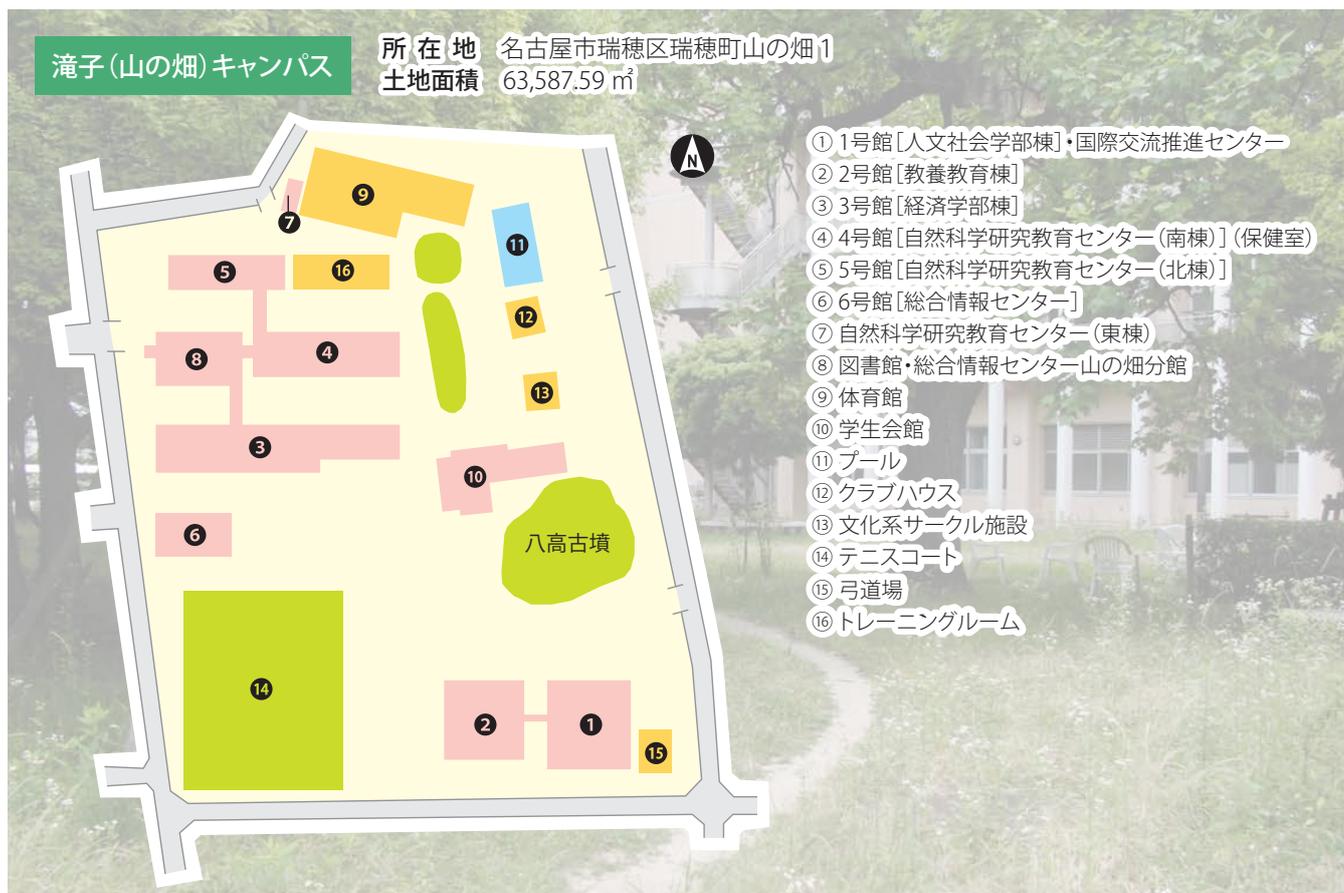
所在地 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1
土地面積 65,938.98 m²



田辺通キャンパス

所在地 名古屋市瑞穂区田辺通3-1
土地面積 46,571.96 m²





2 環境省ガイドライン(2012年版)との比較

		環境省環境報告ガイドライン(2012年版)	名古屋市立大学環境報告書	ページ
1 基本的項目	1 報告にあたっての基本的要件	(1) 対象組織の範囲・対象期間	裏表紙	
		(2) 対象範囲の捕捉率と対象期間の差異	—	
		(3) 報告方針	2 (1) 組織、裏表紙	3
		(4) 公表媒体の方針等	目次、組織図	4
	2 経営責任者の緒言		理事長メッセージ	1
	3 環境報告の概要	(1) 環境配慮経営等の概要	参考資料 1 名古屋市立大学の概要	21
		(2) KPIの時系列一覧	3 (5) 環境負荷低減への取組み 参考資料 3 アクションプラン	12
		(3) 個別の環境課題に関する対応総括	(実施状況・自己評価)	27
	4 マテリアルバランス		—	
	2 環境マネジメント等の環境配慮経営	1 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等	(1) 環境配慮の方針	1 名古屋市立大学環境憲章
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等			2 (2) アクションプラン	5
2 組織体制及びガバナンスの状況		(1) 環境配慮経営の組織体制等	2 環境マネジメントシステムの状況	3
		(2) 環境リスクマネジメント体制	—	
		(3) 環境に関する規制等の遵守状況	3 (5) オ エネルギー使用量 3 (5) ケ 地球温暖化対策の実施状況の報告	13 15
3 ステークホルダーへの対応の状況		(1) ステークホルダーへの対応	3 アクションプランの主な取組状況	6
		(2) 環境配慮に関する社会貢献活動	3 (3) 学術研究の推進 3 (4) 地域社会等との連携	8 11
4 バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況		(1) バリューチェーンにおける環境配慮等の取組方針、戦略等	—	
		(2) グリーン購入・調達	3 (6) 物品調達への取組み	15
		(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	—	
		(4) 環境関連の新技术・研究開発	3 (3) 学術研究の推進	8
		(5) 環境に配慮した輸送	—	
		(6) 環境に配慮した資源・不動産開発／投資等	3 (5) ク 省エネ対策の実施	15
	(7) 環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル	3 (5) ウ 一般廃棄物の排出量	12	

	環境省環境報告ガイドライン(2012年版)		名古屋市立大学環境報告書	ページ
3 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組	1 資源エネルギーの投入状況	(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	3(5) オ エネルギー使用量	13
		(2) 総物質投入量及びその低減対策	3(5) イ 用紙類使用量	12
		(3) 水資源投入量及びその低減対策	3(5) オ エネルギー使用量	13
	2 資源等の循環的利用の状況		—	
	3 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況	(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	3 アクシヨンプランの主な取組状況	6
		(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	3(5) カ 温室効果ガスの排出量	14
		(3) 総排水量及びその低減対策	3(5) オ エネルギー使用量	13
		(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	3(5) ア 自動車燃料の総使用量 3(8) オ 名古屋市立大学病院の取り組み	12 18
		(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	3(5) エ 医療廃棄物の処理	13
		(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	3(5) ウ 一般廃棄物の排出量	12
(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策		3(5) エ 医療廃棄物の処理 3(8) オ 名古屋市立大学病院の取り組み	13 18	
4 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況		3(7) COP10 への支援	17	
4 環境配慮経営の 経済・社会的側面	1 環境配慮経営の経済的側面に関する状況	(1) 事業者における経済的側面の状況	—	
		(2) 社会における経済的側面の状況	—	
2 環境配慮経営の社会的側面に関する状況		3(8) ウ エコスタイル運動への取り組み 3(8) エ 節電への取り組み	17 17	
5 その他	1 後発事象等	(1) 後発事象	—	
		(2) 臨時的事象	—	
	2 環境情報の第三者審査等		—	

3 環境への取組に対するアクションプラン –年度計画・実施状況・自己評価–

本学では、平成23年度にこれまでの環境憲章を見直し、平成24年度より新たな環境憲章を制定することとなりました。この憲章に掲げる基本方針それぞれに対して、平成26年度を目標年度とした計画目標「アクションプラン」を策定しています。平成23年度は、これまでの環境憲章の理念・方針に基づく最後の年度となり、その達成状況は、次表以降のようになっています。

基本方針	計画目標 項目数	自己評価		
		○	△	×
1 環境に重点をおいた教育を推進するとともに、環境教育プログラム(コース)を充実させ、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。	4	3	1	0
2 学生の地域社会や学内における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。	3	2	1	0
3 地球を取り巻く温暖化問題、環境保全活動、生物多様性の保全に関連する学術研究を積極的に推進し、その成果を社会に還元することによって社会貢献をしていく。	6	6	0	0
4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して積極的に開催し、もって環境配慮の啓発活動を通して地域社会に貢献し、地球に優しい活動に持続的に取り組んでいく。	3	2	1	0
5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムを構築するとともに、それに沿って環境行動計画(エコ・アクションプラン)を策定し、キャンパス内で光熱水料の節減を始め、省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。	11	9	0	2
6 附属病院および事務部門においては、物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。	1	1	0	0
7 学内で構築した環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果(環境報告書)を監査し、それを広く社会に公表していく。	2	2	0	0
8 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を積極的に支援し、同時に環境配慮指針「COP10あいち・なごやエコ・イニシアチブ」を尊重し、その取り組みについて検討しサポートしていく。	1	1	0	0
合計	31	26	3	2

<評価の基準>○:80%以上の実施・実現、△:50%以上、80%未満の実施・実現、×:50%未満の実施・実現

方針 1

環境に重点をおいた教育を推進するとともに、環境教育プログラム(コース)を充実させ、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。

計画目標	23年度計画	計画の実施状況等	自己評価
環境についての教養から専門に至る関連科目群の連続的・総合的履修を想定した学部横断的履修コースを設置し、必要単位を修得し、申告した学生に履修修了証を交付する。	「持続可能な社会形成コース」の履修について引き続き啓発に努め、修了証の交付数を増やす。	履修修了に至った学生がいなかったことから、このコースは終了とし、新たに開講科目を見直すこととなった(ただし、平成23年度以前の学部入学生に対してはこの制度の適用を続ける。)	△
教養教育に、環境に関する科目を設置する。	引き続き、テーマ科目など環境関連科目の充実を努める。	従前は、テーマ科目の中に環境関連科目を設置していたが、平成24年度のカリキュラム再編により、一般教養科目における大学特色科目として、総合大学の特性を活かし、他学部提供の環境関連科目についても選択の幅を広げるような単位修得を可能とした。	○
学部専門教育に、環境に関する科目を設置する。	引き続き検討し、充実を図る。	新たな環境科目の開設までには至らなかったものの、継続して環境関連科目を開講した。	○
大学院教育に、環境に関する科目を設置する。	引き続き検討し、充実を図る。	新たな環境科目の開設までには至らなかったものの、継続して環境関連科目を開講した。	○

方針 2

学生の地域社会や学内における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。

計画目標	23年度計画	計画の実施状況等	自己評価
環境ボランティアを活動目的とする自主的組織的活動主体を育成するとともに、学生の環境に関する行動規範を作成する。	行動規範の啓発に努める。	学生の行動規範の啓発に努めた。「なごやユニバーサルエコユニット」(平成23年度は本学を始めとする17大学の学生が参加)が、本学の大学祭(川澄祭・薬学祭・市大祭)においてエコ容器の使用、エコステーションの設置、エコクイズ、エコクラフトを実施するに際して、大学としても支援を行った。	○
学生のクラブ・サークル活動の一環として行う環境ボランティア活動に対して支援を行う。	引き続き支援を行う。	大学祭等での活動について実費を支援することを検討したが、支援すべき事業がなかった。	△
学生の自主的な活動である大学祭において、環境に関する啓発活動を支援する。	「なごや・ユニバーサル・エコ・ユニット」(本学を始めとする17大学の学生が参加)の活動の一環として大学祭において実施される環境問題への取り組みを支援する。	「なごやユニバーサルエコユニット」(平成23年度は本学を始めとする17大学の学生が参加)が、本学大学祭(川澄祭・薬学祭・市大祭)においてエコ容器の使用、エコステーションの設置、エコクイズ、エコクラフトを実施するに際して、大学としても支援を行った。	○

方針 3

地球を取り巻く温暖化問題、環境保全活動、生物多様性の保全に関連する学術研究を積極的に推進し、その成果を社会に還元することによって社会貢献をしていく。

計画目標	23年度計画	計画の実施状況等	自己評価
研究費の重点配分及び公的研究資金や民間研究資金の積極的な獲得により、環境問題の解決に資する学術研究を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 「環境問題の解決」に向けた研究に対し、特別研究奨励費を重点配分する。 環境に関する研究資金の獲得に向け、積極的・組織的に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別研究奨励費制度の学内公募分で、環境問題に関する研究計画4件を採択し、総額2,100千円を交付した。 生物多様性研究センターにおいて、周伊勢湾要素植物のような東海地区に固有の生物を始め、様々な生物の遺伝子試料の収集、保存、ならびにDNA バーコードの解析を行い、現生生物の分類、系統を考える上で重要な遺伝子の国際的なデータベース作成に貢献した。 	○
研究科間や他大学・他研究機関との連携を図り、環境分野における横断的・学際的な研究活動を推進する。	協定締結校と環境分野における横断的・学際的な共同研究の展開を図る。	交流協定締結校である、トリノ工科大学(イタリア)などから研究者を招へいし「第3回環境デザイン国際ワークショップ」を開催した。	○
環境分野において、企業、地域社会、行政、NPO等と連携した研究プロジェクトを推進する。	環境分野において、名古屋市等からの受託研究・共同研究を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 東山動植物園と名古屋市立大学の連携に関する覚書に基づき、希少動物の繁殖を目的とした繁殖生理の基礎研究、生物多様性研究センターにおけるDNA解析を行うとともに、教養教育科目として、東山動植物園職員と本学教員による講義を開講した。 医学研究科に設置した「母と子どもの健康・環境総合研究センター」が中心となって、「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」を継続して実施した。 	○
名古屋市を始めとする行政機関等の環境政策の形成や発展に積極的に関わる。	行政が主催する委員会や各種イベント等に積極的に参画し、環境に関する情報発信に努めるとともに、行政や地域のニーズを的確に把握する。	<ul style="list-style-type: none"> 10月に開催した、愛知県主催、名古屋市・環境省共催のシンポジウム「震災と生物多様性」において、経済学研究科教員がコーディネータを務めた。 名古屋市緑化センターとの連携講座「グリーンカレッジ」において、システム自然科学研究科の教員が、「植物のしくみとその不思議な世界」をテーマに5回の講習会を開催した。 環境デーなごやにおいて、「遺伝子多様性とDNA/バーコード」をテーマとしたブースを出展した。 	○
産学連携を推進し、本学が有する環境関連知的資産の企業等での活用を図る。	環境に関する研究成果・知的財産の情報提供に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 芸術工学研究科において名古屋商工会議所冠講座「デザインと持続可能な未来社会」を開講した。 「研究者プロフィール」の配布、「研究者データベース」の公開、各種イベントへの参加などにより、環境に関する研究成果の発信を行った。 	○
環境に関する国際的な共同研究・支援活動を推進する。	環境に関する国際的な共同研究・海外技術協力を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 交流協定締結校である、トリノ工科大学等と連携し、第3回環境デザイン国際ワークショップを開催した。 生物多様性を目的とした国連食糧農業機関(FAO)とインターンシップに関する協定を締結し、FAO水産局にインターン生を1名派遣した。 	○

方針 4

環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して積極的に開催し、もって環境配慮の啓発活動を通して地域社会に貢献し、地球に優しい活動に持続的に取り組んでいく。

計画目標	23年度計画	計画の実施状況等	自己評価
環境に関する各種シンポジウム・セミナーの開催など、一般市民から専門職業人までを対象とする多様な生涯学習の展開を図る。	本学が主催する市民公開講座などにおいて、環境に関する講座を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災を機に関心が高まっている放射能について、市民に分かりやすく伝えるために、「90分でわかる『放射能の基礎知識』」と題した市民公開講座を開催した。 ・経済研究所において、公開シンポジウム「地域の環境をどのようにして守るのか - 四日市公害を手掛かりとして - 」を開催した。 ・日本政策投資銀行と連携し、公開シンポジウム「環境教育を考える～COP10の経験をESDに活かす～」を開催した。 ・7月に「2011 国際森林年 名古屋市立大学市民シンポジウム」を開催し、国際森林年に貢献した団体として、本学が林野庁長官感謝状をいただいた。 	○
名古屋市教育委員会等と協力し、環境に関する初等中等教育に積極的に取り組む。	小学校等において「環境問題」に関する講義を実施する。	名古屋市教育委員会と協力し、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校へ「教えて博士！なぜ？なに？ゼミナール」と題し、環境問題と関連する出前授業を企画した。	△
環境に関する各種イベントに積極的に参加し、市民の意識啓発に努める。	「環境デーなごや」などに出展し、本学の環境に関する取り組みを広報するとともに市民の意識啓発に努める。	「環境デーなごや」に出展し、本学の環境に関する取り組み、環境に関する研究成果等の広報を行った。	○

方針 5

環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムを構築するとともに、それに沿って環境行動計画（エコ・アクションプラン）を策定し、キャンパス内で光熱水料の節減を始め、省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。

計画目標	23年度計画	計画の実施状況等	自己評価
自動車燃料の総使用量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね7%の削減をめざす。	19年度比30%の削減	19年度比27.3%の削減となった。	○
用紙類使用量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比4%の削減	19年度比0.1%の増加となった。	×
古紙、びん、缶、ペットボトルについて、資源化率100%を維持する。	資源化率100%を継続する。	資源化率100%を継続した。	○
一般廃棄物（感染性一般廃棄物を除く）の排出量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比6%の削減	19年度比16.3%の削減となった。	○
病院において排出する医療廃棄物（感染性一般廃棄物、感染性産業廃棄物、非感染性産業廃棄物）について、適正な回収・処理に努め、汚染を防止する。	適正処理を継続する。	適正処理を継続した。	○
単位面積当たりの電気使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比4%の削減	19年度比4.6%の削減となった。	○
単位面積当たりの都市ガス使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比4%の削減	19年度比0.2%の増加となった。	×
単位面積当たりの上水使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比9%の削減	19年度比16.7%の削減となった。	○
アスベスト除去工事の実施	本部棟及び総合情報センター川澄分館を実施	計画の本部棟及び総合情報センター川澄分館に加え、田辺通キャンパス危険物倉庫の除去工事を実施	○
省エネ改修工事の実施	医学部研究棟、総合情報センター川澄分館等の照明器具、熱源設備及び受変電設備を省エネ型設備に改修	総合情報センター川澄分館の照明器具及び熱源設備並びに本部棟の照明器具を省エネ型設備に改修した。	○
緑化整備	緑化率 ・川澄 22% ・田辺通 25% ・山の畑 30% ・北千種 29% (名古屋市緑のまちづくり条例より、20%以上必要)	緑化率 ・川澄 22% ・田辺通 30% ・山の畑 30% ・北千種 29%	○

※前年度までに計画目標を達成したものについては、年度計画において目標を上方修正して取り組んでいます。

方針 6

附属病院および事務部門においては、物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。

計画目標	23年度計画	計画の実施状況等	自己評価
名古屋市グリーン購入ガイドラインに従いグリーン購入を推進し、指定品目について100%の達成をめざす。	グリーン購入100%を継続する。	用紙類の購入にあたっては、東日本大震災の影響により、グリーン購入による調達ができない時期があったが、引き続いて名古屋市グリーン購入ガイドラインに従いグリーン購入を推進した。	○

方針 7

学内で構築した環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果（環境報告書）を監査し、それを広く社会に公表していく。

計画目標	23年度計画	計画の実施状況等	自己評価
環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組む。	(1) 前年度環境報告書を速やかに作成・出版し、環境マネジメントシステムに従い、アクションプランの速やかな評価・策定・見直しを行い、より実行性のあるものにする。 (2) 環境マネジメントシステムの見直しを図る。	・計画通り、前年度環境報告書を作成し、環境マネジメントシステムに従い、アクションプランの評価・見直しを行った。 ・環境憲章を改正し、新たな基本方針の制定を行い、あわせて、次の3年度のアクションプランの制定を図った。	○
環境報告書の社会への公表	(1) 大学ホームページ上の環境報告書が大勢の方に見てもらう方法を検討する。 (2) 大学ホームページ以外の公表手段を検討する。	・大学ホームページ上に「環境」の欄を設け、環境報告書へのリンクがしやすいよう工夫した。 ・環境報告書の概要版を作成し、「環境デーなごや」への出展をはじめ、学内外へ発信した。	○

方針 8

生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）を積極的に支援し、同時に環境配慮指針「COP10あいち・なごやエコ・イニシアチブ」を尊重し、その取り組みについて検討しサポートしていく。

計画目標	23年度計画	計画の実施状況等	自己評価
「国連環境計画生物多様性条約事務局へインターンシップによる学生の派遣	大学として経済的支援等を行い、年1～2名の学生を派遣する。	国際インターンシップとして、大学から旅費・滞在費の一部を補助し、国連環境計画生物多様性条約事務局へ学生1名を派遣した。	○



表紙の桜山(川澄)キャンパスについて

桜山(川澄)キャンパスは、名古屋市域のほぼ中心に位置する瑞穂区内の、基幹道路環状2号線に面しており、表通りは飲食店や各種商店等が並んだ商店街ですが、道路1本入ると意外にも閑静な住宅街となっています。大学の本部棟を始め、医学部、附属病院及び看護学部とその関連施設があり、医師、看護師などを目指して学生が勉強に、実習に、研究に専念できるよう施設も環境も整ったキャンパスです。

報告対象組織 桜山(川澄)キャンパス、田辺通キャンパス、滝子(山の畑)キャンパス、北千種キャンパス

報告対象期間 平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

準拠あるいは参考にした環境報告等に関する基準又はガイドライン等

環境報告ガイドライン(2012年版)(平成24年4月環境省)

作成部署及び連絡先 (策定会議)公立大学法人名古屋市立大学環境委員会

(事務担当)事務局総務課 住所:名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1 電話:052-853-8005

公表ウェブサイト 本学ホームページ(<http://www.nagoya-cu.ac.jp/>)